

前田尚子(岐阜聖徳学園大学看護学部教授)

## 地域産業の盛衰と家族変動の社会学

産業時間・世代・家族戦略

晃洋書房 2018.3. 3, 231p.

筆者は、岐阜既製服産地を事例とした日本の家族変動論を展開している。本書では産業時間・世代・家族戦略という視点から、家族の労働や分業のあり方にみられる地域性に着目する。本書は、日本における産業化の特徴をふまえた家族変動論を新たに構築することを目指した、家族社会学の意欲的な研究書である。研究成果として、岐阜県岐阜市における家族変動の軌跡を描き出し、新たな地域類型として「岐阜型」を提示した。

序章「家族の地域性をどのようにとらえるか」において、第1節では「問題の所在」、第2節では「研究の目的と視点」、第3節では「本書の構成」が述べられている。

かつて日本の家族には豊かな地域性があり、さまざまな分野の研究者の関心を惹きつけてきた。しかし、家族社会学において家族の地域性は周辺的な位置づけであった。そのため、隣接分野からは、家族の地域的多様性に関する社会的貢献が要請されている。日本の産業化は生産システムの面では複線的に、タイミングとしては段階的に展開してきた。産業化が多系的に展開してきた結果、地域によってさまざまな産業時間が進行していた。そこで、地域産業の発展から停滞あるいは縮小に至るまでの産業時間と関連づけて家族変動をとらえる必要がある。それゆえ、戦後日本における家族変動の全体像

を描き出すには、各地域における産業変動と家族変動の影響関係を体系化していくことが求められる。

本書の目的は、中央日本内陸部に位置する岐阜県岐阜市を事例として、地域産業の盛衰と家族変動のプロセスについて家族戦略概念を用いて分析することである。家族戦略とは、家族を単位とする戦略的行動を指す。岐阜市は戦後、既製服産地として経済発展を遂げた。その主軸は、製造問屋（卸売業）とその委託を受けた縫製加工業（製造業）である。この縫製加工業が家内生産システムを基盤としていたことに注目する。その盛衰が家族にもたらした経験を女性の視点から再構成していくことによって、現在の岐阜市における家族戦略の析出を試みた。

本書は、「第I部理論編」と「第II部実証編」に分かれている。第1章から第3章が理論編、第4章から第6章と終章が実証編である。

第1章「戦後日本における産業化の多系的展開と岐阜既製服産地の歴史」では、国勢調査の都道府県別データを用いて、戦後日本における産業化の多系的な展開について詳述している。在来的工業化が隆盛だったのは中央日本であり、その典型が岐阜県であった。「雇用労働者の夫と専業主婦の妻」という性別分業家族が普及したと言われる高度経済成長期、岐阜市では「雇用労働者の夫と内職の妻」という共働き夫婦あるいは自営業家族が多数形成された。

第2章「家族変動プロセスの地域的多様性の理論」では、先行研究を整理し、岐阜市における産業変動と家族変動を理解するための理論を検討している。さらに、本書で用いる理論枠組が提示された。

第3章「家族戦略をとらえる方法」では、岐阜市における家族戦略をとらえるために設定し

た3つのリサーチクエスト、分析に用いる調査データと分析方法が紹介された。

第4章「育児期女性の就業と世代間居住関係」では、地域を特徴づける世代間関係を析出するために、育児期女性が対象の質問紙調査データを用いて、就業と世代間居住関係の関連のあり方を計量的に分析した。「夫方の親と同居して妻は育児に専念する」のが、この地域を特徴づける世代間関係である。

第5章「産業時間と世代」では、こうした世代間関係が成立する背景を産業変動と関連づけて理解するために、当事者の意味づけを把握した。夫方同居をして育児に専念する女性17名へのインタビューに基づき、ライフヒストリーを分析している。既製服産地の発展と縮小が、女性の働き方や家族のあり方にもたらした影響を母親世代にさかのぼってみている。

第6章「産業時間と世代間分業関係」では、産業時間と関連づけて、世代間分業関係が個人と家族にとって戦略的行動となりうる条件を考察した。着目したのは、同居する2世代の女性が子どもの発達段階に応じて相補的に就業する8つの事例である。

終章「岐阜既製服産地における在来的生産システムの盛衰と家族戦略」において、第1節では「各章のまとめ」、第2節「直系家族制に支えられた性別分業家族」と第3節「戦後日本における産業化の多系的展開と地域の家族戦略」では本書の結論が述べられた。

「本書の意義」は、終章の第4節で次のように指摘されている。(1) 日本の産業化の特徴をふまえ新たな家族変動論を提示した。(2) 産業時間と世代という視点を導入して産業化の時代とグローバル化の時代の家族変動を連続的にとらえる枠組を構築した。(3) 新たに在来的工業

化地域の家族類型として「直系家族制に支えられた性別分業家族」を示した。(4) 家族戦略概念に世代間分業という観点を導入した。(5) 家族変動の国際比較研究に対して新たな論点を提供した。(6) 労働経済学および地域社会学からの要請に応えた。最後に、(7) 社会政策をめぐる議論への示唆が提示された。

残された課題は、第4節で「今後の課題」として記述された通りである。筆者も述べているように、質的分析は、夫方同居の育児期女性のデータのみに基づいている点に限界があった。今後のさらなる質的分析に期待したい。

筆者は、既製服産地における産業システムと家族システムの接合のあり方について計量分析と質的分析を組み合わせて掘り起こしていった。家族社会学に限らず、こうした研究アプローチは少ないため、意義深い研究であったと言える。評者はとくに、女性就業に関わる諸変数の布置連関構造にみる地域的多様性として6つのクラスター（東北・日本海クラスター、2大都市圏クラスター、中央クラスター、瀬戸内クラスター、西南・北東北クラスター、北海道・沖縄クラスター）を抽出して地理的分布を示した点を高く評価したい。

（富山大学経済学部教授 坂田博美）